

様式第1号（第6条関係）

太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金交付申請書（記載例）

令和 8年 ●月 ●日

太良町長 様

申請者 郵便番号 849-16●●
住 所 太良町大字●● ●番地●
氏 名 佐賀 太郎
生年月日 ●●年●月●日

太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金の交付を受けたいので、太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、本申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違ありません。

また、下記の事項について誓約いたします。町が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

記

1 補助金交付申請額 金 703,000円（千円未満切捨て）

2 添付書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 自家消費割合計算書（別紙2）
- (3) 確認書（別紙3）
- (4) その他町長が必要と認める書類

【注意】裏面の内容を確認し、誓約した上で、両面印刷したものを提出すること。

【裏面】

3 誓約事項 (下記の誓約事項に異議がない場合は✓を記入してください。)

- (1) 補助対象外になる者に該当しません。
- (2) 自己又は組織の構成員等が、次の各号のいずれにも該当するものではありません。
- ①暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - ②暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ③暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - ④自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - ⑤暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - ⑥暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - ⑦暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (3) 同一の対象設備、経費等で、国が実施する設備導入等に係る他の補助制度と併用して交付を受けません。また、併用して交付を受けた場合は、県へ補助金を返還します。
- (4) 申請内容の証拠書類を保存するとともに、町から申請の内容について立入検査・報告・証拠書類提出の求めがあった場合には、これに応じます。
- (5) 申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同意します。
- (6) 要件に該当しない事実や不正が発覚した場合には、補助金の全額を即時返還するとともに、加算金の支払い及び事業者名の公表に応じます。
- (7) 補助対象設備を設置する住宅は、自らが所有するものです。他に所有者がいる又は自らの所有でない場合は、所有者に設置についての承諾を受けています。
- (8) 補助対象設備の設置場所について、見積書等に記載の設置場所及び建物の登記簿謄本に記載の住所はすべて同一の場所です。
- 【住所表記が一致しない場合】該当する理由をチェックしてください。
- 地番が確定していなく、予定地番を記載していたため
 - 住居表示が確定していなく、地番を記載していたため
 - その他（)
- (9) 申請書及び添付書類の内容に偽りはありません。

様式第2号（第7条第2項関係）

太良町SAGAゼロカーボン加速化事業補助金事前着手届（記載例）

令和 8年 ●月 ●日

太良町長 様

届出者 郵便番号 849-16●●

住 所 太良町大字●● 番地●

氏 名 佐賀 太郎

令和8年 ●月 ●日付で申請の太良町SAGAゼロカーボン加速化事業補助金について、
交付決定前に着手しますので、下記のとおり届け出します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

例) 工期の都合上、事前着手しなければ期間内に事業が完了しないため。

2 着手（予定）年月日

令和 8年 ●月 ●日

様式第3号（第9条第2項関係）

太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金変更承認申請書（記載例）

令和 8 年 ● 月 ● 日

太良町長 様

申請者 郵便番号 849-16●●
住 所 佐太良町大字●● 番地●
氏 名 佐賀 太郎

令和 8 年 ● 月 ● 日付け太環第 0000 号により補助金の交付決定通知があった太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金について、下記のとおり変更したいので、太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由及び内容

例) 予定していた出力、容量の太陽光発電設備、蓄電池が設置できなかったため。
太陽光発電設備 5 kW ⇒ 3 kW
蓄電池 9 kWh ⇒ 6 kWh

2 添付書類

交付申請書に添付した「事業計画書」等を修正して提出すること。

様式第4号（第10条関係）

太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金中止承認申請書（記載例）

令和 8 年 ● 月 ● 日

太良町長 様

申請者 郵便番号 849-16●●

住 所 佐太良町大字●●番地●

氏 名 佐賀 太郎

令和 8 年 ● 月 ● 日付け太環第 0000 号により補助金の交付決定通知があった太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金について、下記のとおり補助事業を中止したいので、太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第 10 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 中止の理由

例) 期間内に事業が完了しないことが判明したため。

様式第5号（第11条関係）

太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金実績報告書

令和 8 年 ● 月 ● 日

太良町長 様

報告者 郵便番号 849-16●●
住 所 佐太良町大字●●番地●
氏 名 佐賀 太郎

令和 8 年 ● 月 ● 日付け太環第 0000 号により補助金の交付決定通知があった補助事業について、太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第 11 条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

- 1 交付決定額
703,000円
- 2 支出実績額
703,000円（千円未満切捨て）
- 3 事業完了日
令和 8 年 ● 月 ● 日
- 4 添付書類
(1) 事業実績報告書（別紙 5）
(2) その他町長が必要と認める書類

8年度

補助金交付請求書

請求金額	百万	十万	万	千	百	十	円
	¥	7	0	3	0	0	0

※アラビア数字で記載し、訂正しないでください。

ただし、太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金として

上記の金額を請求します。

令和 8 年 ● 月 ● 日

(発送日を記入(額確定通知日以降))

交付決定日：令和 8 年 ● 月 ● 日

交付決定番号：太環第 ● ● ● 号

太良町長 様

(請求者)

住所	〒849-16●● 太良町大字●●番地●
氏名	佐賀 太郎 印

(振込先)

(金融機関名) ●●銀行			(本・支店、営業所等名) ●●支店						
預金種目	当座 <input type="checkbox"/>	普通 <input checked="" type="checkbox"/>	口座番号	0	0	0	0	0	0
口座名義 (カタカナ)			※カタカナで記入してください。 サガ タロウ						

様式第7号（第15条第3項関係）

太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金財産毀損・滅失届出書（記載例）

令和 8年 ●月 ●日

太良町長 様

届出者 郵便番号 849-16●●
住 所 佐太良町大字●●●番地●
氏 名 佐賀 太郎

令和8年 ●月 ●日付け太環第 0000 号により補助金の交付決定通知があった太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金により取得した財産が、次のとおり毀損・滅失したので、太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第15条第3項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

1 財産取得年月日

令和 8年 ●月 ●日

2 毀損・滅失の内容（状況）

例）台風により太陽光発電設備が破損したため、取り換えた。

3 毀損・滅失の時期

令和 8年 ●月 ●日

4 添付書類

- ・対象施設（設備）の毀損・滅失前後の写真
- ・その他参考となる書類

太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金財産処分承認申請書（記載例）

令和 8年 ●月 ●日

太良町長 様

申請者 郵便番号 849-16●●
住 所 太良町大字●●番地●
氏 名 佐賀 太郎

令和8年 ●月 ●日付け太環第0000号により補助金の交付決定通知があった太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金について、下記のとおり財産を処分したいので、太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第16条第2項の規定により財産処分の承認を申請します。

記

1 処分しようとする財産及びその所在

太陽光発電設備・蓄電池
太良町大字●●番地●

2 財産処分の方法

売却 譲渡 交換 貸与 担保 廃棄
その他（具体的に記入：)

3 財産処分の時期

令和 8年 ●月 ●日から（令和 年 月 日まで）

4 財産処分の理由

例) 住宅を売却するため。

5 財産処分により収益があった場合の金額

収益なし

6 添付書類

- ・対象施設（設備）の図面及び写真
- ・交付決定通知書及び確定通知書の写し
- ・その他参考となる書類

事業計画書 (記載例)

1 申請者の情報

氏名	佐賀 太郎		
住所	佐賀県藤津郡太良町		
電話番号	0954-●●-●●●●	メールアドレス	●●●●@●●.jp
申請に係る連絡先	担当者：●●電気(株) TEL：090-0000-0000 メールアドレス：●●●●@●●.jp		

2 事業概要

設備導入場所	所在地(住所)：太良町大字●●●●-●●		
設備概要	太陽光発電設備(自家消費型)		
	太陽電池モジュール	公称最大出力合計	(A) 5 kW
		型式(メーカー)	●●●●●● (●●●●社)
	パワーコンディショナー	定格出力合計	(B) 4 kW
		型式(メーカー)	●●●●●● (●●●●社)
	余剰電力売電の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
売電が有の場合、売電先 ※FITは補助対象外	九州電力		
蓄電池			
蓄電容量	定格容量合計	(C) 9 kWh	
	型式(メーカー)	●●●●●● (●●●●社)	

3 事業実施計画

(1) 太陽光発電設備等の導入効果等

①年間発電量見込※1 (kWh)	②年間自家消費発電量見込 ※1 (kWh)	③自家消費比率※1 (②/①×100) (%)
5,000	4,000	80
④CO2削減量 (t-CO2/年)	⑤補助申請額(円)	⑥CO2削減効果 (④/⑤)(t-CO2/円)
1.61	703,000	0.00000229

※1(別紙2)自家消費割合計算書より

(2) 事業の着手及び完了の予定日

事業着手予定年月日※	工事完了予定年月日	支払完了予定年月日
令和 8 年 ● 月 ● 日	令和 8 年 ● 月 ● 日	令和 8 年 ● 月 ● 日

※事業着手予定日とは契約又は工事着工のいずれか早い日を指します。

4 補助金申請額の計算

対象設備		太陽光発電設備
補助対象経費（税抜き）（※）	(D)	1,500,000 円
太陽光発電設備の公称最大出力の合計値 ((A)と(B)のいずれか小さい値の小数点以下を切捨て)	(E)	4 kW
(L) × 7 万円	(F)	280,000 円
補助額の限度額（上限）※固定値	(G)	35 万円
再生可能エネルギー設備の申請額 (F)と(G)のうち低い方の金額	(H)	280,000 円

対象設備		蓄電池
補助対象経費（税抜き）（※）	(I)	1,800,000 円
蓄電池の定格容量の合計値 (小数点第二以下を切捨て)	(J)	9 kWh
(I) ÷ (J)	(K)	20 万円/kWh
補助単価 (14.1 万円/kWh (上限) と (K) のいずれか小さい値)	(L)	14.1 万円/kWh
(L) × 1/3 × (J) (千円未満切捨て)	(M)	423,000 円
補助額の限度額（上限）※固定値	(N)	47 万円
再生可能エネルギー設備の申請額 (M)と(N)のうち低い方の金額	(O)	423,000 円

補助金申請額(H)と(O)の計	(P)	703,000 円
-----------------	-----	-----------

5 補助対象経費明細

(設備等名称：太陽光発電設備・蓄電システム)

経費区分	機械設備名、規模・能力、工事・設計の概要など経費の内容	金額(税抜き)
工事費	太陽光発電設備工事一式	500,000 円
	蓄電システム設置工事一式	500,000 円
		円
	小計	1,000,000 円
付帯工事費		円
		円
		円
	小計	円
機械器具費		円
		円
		円
	小計	円
測量・試験費		円
		円
		円
	小計	円
設備費	太陽光モジュール	350,000 円
	パワーコンディショナ	650,000 円
	蓄電システム	1,500,000 円
	小計	2,500,000 円
合計		3,500,000 円

※合計金額と、補助対象経費（税抜き）（D）＋（I）は一致します。

(別紙2)

自家消費割合等計画書 (記載例)

申請者名	佐賀 太郎
------	-------

設備導入場所【住所】	太良町大字●●●●●
------------	------------

1. 補助対象設備の概要

太陽電池モジュールの公称最大出力合計	5	kW
パワーコンディショナーの定格出力合計	4	kW

※小数点以下を切捨て

2. 自家消費割合

①年間発電量見込(A)	5,000	kWh
②年間自家消費発電量見込(B)	4,000	kWh
③年間売電量見込	1,000	kWh
④自家消費比率 (B)/(A)	80	%
⑤過去1年間の電力使用量 ※新築の場合は年間電力使用量見込	6,000	kWh

3. 補助対象事業所の補助事業によるCO2削減量

【設備導入後】

①年間自家消費発電量見込 ※2.②	4,000	kWh
②CO2排出係数	0.000402	t-CO2/kWh
③CO2削減量(①×②)	1.61	t-CO2/年

※CO2排出係数は、九州電力における2023年度実績(事業者全体)の公表値

【必要添付書類】

- 「年間発電量見込」の算定根拠となる資料
- 「過去1年間の電力使用量」の算定根拠となる資料(※新築の場合は不要)

【留意事項】

- 自家消費比率が一定の割合(30%未満)の場合は、補助対象外となります。
- 補助金の交付後、発電量、自家消費量及び売電量について報告を求める場合があります。
- 自家消費比率の要件を達成できるよう、過度な規模の設置は控えてください。
- 交付申請時に提出した内容から変更がある場合、実績報告時に改めて提出してください。










(別紙3)

補助事業の実施にあたっての確認書 (記載例)

申請者名称	佐賀 太郎
-------	-------

太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金の交付を受けるにあたり、下記の事項について確認のうえ、了承(該当)する場合は「○」を記載してください。該当しない場合は「×」を記載してください。

番号	確認事項	回答
太陽光発電設備(自家消費型)・蓄電池		
1	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく固定価格買取制度(FIT制度)の認定を取得していません。	○
2	電気事業法第2条第1項第5号ロに定める接続供給(自己託送)を行うものではありません。	○
3	関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行います。また、防災、環境保全及び景観保全を考慮し、補助対象設備の設計を行うよう努めます。	○
4	一の場所において、設備を複数の設備に分割したものではありません。	○
5	発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存します。	○
6	設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施します。	○
7	接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力します。	○
8	防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然環境、近隣への配慮を行うよう努めます。	○

番号	確認事項	回答
9	補助対象設備を処分する際は、関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守します。	
10	発電した電力量のうち 30 パーセント以上を、申請した住宅の敷地内で自ら消費します。 ※実績において、30 パーセント未満となる状況が継続した場合、補助金の返還が必要になることがあります。	
11	補助対象設備によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させます。 また、法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行いません。	
12	法定耐用年数を経過するまでの間、補助の目的に沿って設備を活用します。	
13	佐賀県ローカル発注促進要領（平成 24 年（2012 年）10 月 9 日付け）に準じ、県内企業からの調達に努めます。	
14	複数者から見積書を取得するなど、12.5 万円/kWh 以下（工事費込み・税抜き）の蓄電システムとなるよう努めます。	
15	蓄電池は、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備であり、停電時のみに使用する非常用予備電源ではありません。	
16	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領別紙 2 ア（イ）の家庭用蓄電池（20kWh 未満）の交付要件を全て満たす蓄電池を導入します。	
17	「太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱」及び「太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金申請の手引き」の規定を遵守し、補助事業を実施します。	

(別紙4)

目標価格での調達に関する申立書 (記載例)

太良町長 様

令和 8 年 ● 月 ● 日

(申請者)

住 所 : 佐賀県藤津郡太良町大字

氏 名 : 佐賀 太郎

令和8年度太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金について、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領に定められた目標価格（家庭用蓄電池：12.5万円/kWh以下〔いずれも工事費込み・税抜き〕）の蓄電システムを調達するよう努めましたが、目標価格以下の蓄電システムを調達することができませんでした。

見積書提出事業者	所在地 ^{※1} :	佐賀県●●市●●町●丁目●-●
	名称 ^{※2} :	●●電気(株)
	代表者 ^{※3} :	代表取締役 ●● ●●
	担当者 ^{※4} :	●● ●●

※1…法人の場合、商業登記簿謄本の住所を記載してください。

個人事業主の場合、申請者自身の住民票の住所を記載してください。

※2…個人事業主の場合、屋号があれば屋号を記載、なければ空欄としてください。

※3…法人の場合、代表職名（代表取締役など）を含めて記載してください。

※4…本件の担当者の氏名を記載してください。

事業実績報告書 (記載例)

1 申請者の情報

氏名	佐賀 太郎		
住所	佐賀県藤津郡太良町大字		
電話番号	0954-●●●-●●●●●●	メールアドレス	

2 事業概要

設備導入場所	所在地(住所) : 太良町大字●●●●●●-●●		
設備概要	太陽光発電設備(自家消費型)		
	太陽電池モジュール	公称最大出力合計	(A) 5 kW
		型式(メーカー)	●●●●●● (●●●●社)
	パワーコンディショナー	定格出力合計	(B) 4 kW
		型式(メーカー)	●●●●●● (●●●●社)
	余剰電力売電の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	売電が有の場合、売電先 ※FITは補助対象外	九州電力	
蓄電池			
蓄電容量	定格容量合計	(C) 9 kWh	
	型式(メーカー)	●●●●●● (●●●●社)	

3 事業実施計画

(1) 太陽光発電設備等の導入効果等

① 年間発電量見込※1 (kWh)	② 年間自家消費発電量見込※1 (kWh)	③ 自家消費比率※1 (②/①×100) (%)
5,000	4,000	80
④ CO2削減量 (t-CO2/年)	⑤ 補助申請額 (円)	⑥ CO2削減効果 (④/⑤) (t-CO2/円)
1.61	703,000	0.00000229

※1 (別紙2) 自家消費割合計算書より

(2) 事業の着手及び完了の日

事業着手年月日※	工事完了年月日	支払完了年月日
令和 8 年 ● 月 ● 日	令和 8 年 ● 月 ● 日	令和 8 年 ● 月 ● 日

※事業着手年月日とは契約又は工事着工のいずれか早い日を指します。

4 補助金申請額の計算

対象設備		太陽光発電設備
補助対象経費（税抜き）（※）	(D)	1,500,000 円
太陽光発電設備の公称最大出力の合計値 ((A)と(B)のいずれか小さい値の小数点以下を切捨て)	(E)	4 kW
(L) × 7 万円	(F)	280,000 円
補助額の限度額（上限）※固定値	(G)	35 万円
再生可能エネルギー設備の申請額 (F)と(G)のうち低い方の金額	(H)	280,000 円

対象設備		蓄電池
補助対象経費（税抜き）（※）	(I)	1,800,000 円
蓄電池の定格容量の合計値 (小数点第二以下を切捨て)	(J)	9 kWh
(I) ÷ (J)	(K)	20 万円/kWh
補助単価 (14.1 万円/kWh (上限) と (K) のいずれか小さい値)	(L)	14.1 万円/kWh
(L) × 1/3 × (J) (千円未満切捨て)	(M)	423,000 円
補助額の限度額（上限）※固定値	(N)	47 万円
再生可能エネルギー設備の申請額 (M)と(N)のうち低い方の金額	(O)	423,000 円

補助金申請額(H)と(O)の計	(P)	703,000 円
-----------------	-----	-----------

5 補助対象経費明細

(設備等名称：太陽光発電設備・蓄電システム)

経費区分	機械設備名、規模・能力、工事・設計の概要など経費の内容	金額(税抜き)
工事費	太陽光発電設備工事一式	500,000 円
	蓄電システム設置工事一式	500,000 円
		円
	小計	1,000,000 円
付帯工事費		円
		円
		円
	小計	円
機械器具費		円
		円
		円
	小計	円
測量・試験費		円
		円
		円
	小計	円
設備費	太陽光モジュール	350,000 円
	パワーコンディショナ	650,000 円
	蓄電システム	1,500,000 円
	小計	2,500,000 円
合計		3,500,000 円

※合計金額と、補助対象経費（税抜き）（D）＋（I）は一致します。

(佐賀県ローカル発注促進要領)

様式2 (記載例)

県外企業と契約する理由書

補助事業名	太良町 SAGA ゼロカーボン加速化事業補助金
補助対象者名	佐賀 太郎
契約する県外企業名	●●工務店
住所 ※本店の所在地	●●県●●市●●町●●丁目●●-●●
契約概要	太陽光発電設備・蓄電池の設置工事
契約予定額 ※概算	3,500,000円
理由 (該当する理由に✓してください。)	<input checked="" type="checkbox"/> 県外企業と太陽光発電設備・蓄電池の設置工事を含めて建物の新築工事の契約をするため。 <input type="checkbox"/> 複数者から見積書を徴取した結果、県外企業が最安値であったため。 <input type="checkbox"/> 日頃から取引している企業であるため。 <input type="checkbox"/> その他()